

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名:		外務省		
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
1	シニア専門調査員関係経費	平成19年度	36	見直しによる事業廃止
2	欧文パソコン借上経費	昭和60年度	4	見直しによる事業廃止
3	音声ニュース	平成17年度	5	見直しによる事業廃止
4	世界の国一覧表購入	平成13年度	1	見直しによる購入中止
5	Fact and Figures購入	平成10年度以前	0	見直しによる購入中止
6	日本紹介リーフレット「Japan」の作成	平成14年度	3	見直しによる作成中止
7	The Japan Book購入	平成13年度	4	見直しによる購入中止
8	ジャパンジャーナル購入	平成16年度	18	見直しによる購入中止
9	ラジオ局コメンテーター招へい	平成10年度以前	1	見直しによる事業廃止
10	ラジオ番組買い上げ(在外)	平成10年度以前	1	見直しによる事業廃止
11	国際連合等への協力費	昭和39年度	4	見直しによる事業廃止
12	国際連合宇宙5条約のフォローアップ経費	平成18年度	1	事業の終了
13	東アジアコミュニティ形成のための国内基盤整備	平成17年度	3	見直しによる事業廃止
14	日中関係の諸問題に関する調査費	平成18年度	2	見直しによる事業廃止
15	東南アジア諸国戦略対話プログラム	平成15年度	4	見直しによる事業廃止
16	戦争と日豪関係に関する研究交流	平成8年度	5	見直しによる事業廃止
17	在中南米日系人・交流強化プログラム	平成18年度	2	見直しによる事業廃止
18	二国間関係強化のための資料作成費	平成19年度	0	見直しによる事業廃止
19	日本・ユダヤグローバル対話	平成17年度	3	見直しによる事業廃止
20	「イスラム世界との文明間対話」促進ホームページ運営管理経費	平成15年度	5	システムの廃止
21	アジア太平洋経済研究メカニズム関係経費	平成19年度	25	所期の成果をあげたことによる事業の終了
22	エネルギー憲章条約通過議定書に関する複数国会議開催経費	平成20年度	1	見直しによる事業廃止
23	開発途上国向け我が国ODA-TV番組制作	平成18年度	6	見直しによる事業廃止
24	評価手法等の改善のための研究	平成18年度	5	他の事業と統合することにより廃止
25	大陸棚延長申請手続(申請書類チェック)	平成19年度	4	見直しによる事業廃止
26	海外安全ホームページFAXサービス経費	平成10年度以前	1	見直しによる事業廃止
27	緊急事態対応対策会議経費	平成12年度以前	3	見直しによる事業廃止
28	国際情報等のデータベース・システムの保守	平成17年度	6	システムの保守経費の見直し
29	国際コーヒー機関分担金	昭和38年度	24	次期国際コーヒー協定を締結しないため
30	現地職員の本邦招待	昭和46年度	6	新たなニーズに対応するため
31	につぼにあ購入	平成9年度	114	新たなニーズに対応するため
32	独立行政法人国際交流基金運営費	平成15年度	500	日本語教育事業等の総合的な見直し及び芸術交流分野の国内向け助成事業の廃止

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名:		外務省		
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
33	国際科学技術研究開発協力 関係経費	平成9年度	3	新たなニーズに対応するため
34	ネパール等民主化支援関係 経費	平成3年度	10	新たなニーズに対応するため
35	南西アジア信頼醸成支援関 係経費	平成13年度	12	新たなニーズに対応するため
36	リビア改革努力支援プログラ ム	平成18年度	11	新たなニーズに対応するため
37	対アフリカ政策研究会会議開 催費	平成13年度	7	新たなニーズに対応するため
38	ASEM気候変動に関するセミ ナー	平成20年度	6	新たなニーズに対応するため
39	ODA民間モニター事業	平成11年度	122	新たなニーズに対応するため
40	NGO連携無償資金協力・効 果検証プログラム	平成19年度	6	新たなニーズに対応するため
41	分野別・国別NGO研究会	平成11年度	20	新たなニーズに対応するため
42	NGO活動拡充のための調査 研究	平成16年度	7	新たなニーズに対応するため
43	独立行政法人国際協力機構 運営費交付金	平成15年度	6,430	新たに創設した「協力準備調査」に 整理統合等
44	在日外国人問題外交政策経 費	平成16年度	5	新たなニーズに対応するため
45	外電ティックカー借上経費	昭和60年度	24	ニュース配信機借上の中止
46	広報担当現地職員研修経費	平成10年度以前	1	他の事業と統合することにより廃止
47	広報担当現地職員研修経費 (在外)	平成10年度以前	3	他の事業と統合することにより廃止
48	ODA情報公開のためのホーム ページ拡充経費	平成11年度	30	他の事業と統合することにより廃止
49	旅券管理啓発キャンペーン関 係経費	平成11年度	6	他の事業と統合することにより廃止
50	政務・経済担当官任国内出張	平成5年度	6	他の事業と統合することにより廃止